

地方公共団体名	大分県	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	②観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野	○
---------	-----	-----------	-------	----------	------------------	------	---

No.	①交付対象事業の名称
	大分の元気づくり加速事業

②連携地方公共団体名	1 大分県	6	11	16
	2 大分県別府市	7	12	17
	3 大分県日田市	8	13	18
	4 大分県由布市	9	14	19
	5 大分県九重町	10	15	20

③事業の背景・概要 (地域性や本交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記入)	<p>【背景】</p> <p>○4月中旬から連続発生した大地震の影響により、観光産業、農林水産業等、本県の基幹産業が大きなダメージを受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GW中の宿泊者数 対前年比64.7% ・ホテル・旅館の営業損害(推計) 約27億円 ・農林水産関係被害額(推計) 約9億円 <p>○とりわけ、加速化交付金2次申請対象地域であった別府市・由布市・日田市・九重町の4市町の経済的損失が甚大となっている。</p> <p>○国の迅速な対応により、ハード面を中心として震災復興が急ピッチで進むとともに、ソフト面でもクーポン券の発行等、手厚い支援が講じられる予定となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国予備費による旅行クーポン券発行額(県補正予算計上ベース) 60.9億円 <p>○しかし「大分県まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめ、各市町村に掲げたKPIを達成していくためには、国の支援に上乘せして、県・市町連携によるきめ細かな対策を講じていくことが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県総合戦略における平成30年度観光消費額目標 2,357億円(平成25年度2,072億円) <p>○震災以降、大分県には全国から「震災が落ち着いたら観光に行きます」「大分県産品を買います」等、500件を超える多くの応援メッセージが寄せられている。このような温かい声に応えるためにも、今回のピンチを逆にチャンスと捉え、広域連携による誘客のための緊急対策を実施し、震災前よりも元気づくりを図る必要がある。</p>
	<p>【概要】</p> <p>おおいの元気情報を積極的に発信するとともに、国の旅行クーポン発行事業等と連動して国内外の誘客対策を強化することにより、「大分に行って、買って、食べて応援したい」という消費行動につなげ、来県された方がまた大分の元気情報を発信するという好循環を創出する。</p> <p>なお、これらの事業の展開にあたっては、特に風評被害が甚大であった別府市・由布市・日田市・九重町との連携による一部共同実施を図る。</p>

④交付対象事業に要する費用の内訳

	交付金を充当する経費	全体の施策の一部に本交付金を充当する場合や複数年で事業を計画している場合は、全体の事業内容、金額及び期間について記入 ※ 複数年で事業を計画している場合は、事業終了時における重要業績評価指標(KPI)についても記入
内訳	<p>①おおいの元気情報発信 32,127千円 首都圏及び関西圏におけるパブリシティを強化するとともに、首都圏在住の外国人記者クラブの大分ツアー等を実施し、「おんせん県おおいの営業中」とのアピールを国内外で展開する。</p> <p>②国内誘客対策 23,345千円 東京や大阪、福岡において、民間事業者と連携したPRイベントを開催する。</p> <p>③インバウンド対策 50,000千円 韓国(釜山)、香港、台湾、中国(上海・大連)、タイ(バンコク)の重点5カ国において、トップセールスや海外プロモーター招聘等による海外誘客の回復を図る。</p> <p>※その他4市町独自対策事業(詳細は下記参照) 207,294千円</p>	<p>主な風評被害対策関連事業</p> <p>①おおいの元気情報発信 78,243千円 交付金 32,127千円 寄附金 46,116千円(福岡や中国・四国での情報発信)</p> <p>②国内誘客対策 5,057,039千円 交付金 23,345千円 国予備費等 5,033,694千円(旅行クーポン券発行等)</p> <p>③インバウンド対策 1,170,171千円 交付金 50,000千円 国予備費等 1,120,171千円(旅行クーポン券発行等)</p>
金額	312,766千円	6,305,453千円
うちハード事業経費		
内容		
金額	0千円	0千円
予算計上時期	28年4月 補正予算	
事業実施期間	始期: 28年5月 終期: 29年3月	始期: 年 月 終期: 年 月

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	なし
地域再生法に基づき認定された地域再生計画に記載された事業との連動性の有無	なし

⑤交付対象事業に要する費用の内訳及び重要業績評価指標(KPI)等 (地方公共団体ごと)

(単位:千円)

項目	1 大分県	2 大分県別府市	3 大分県日田市	4 大分県由布市	5 大分県九重町
事業における役割	・県内全市町村の風評被害対策の実施 ・別府市・日田市・由布市・九重町の事業との連携コーディネート(イベントの共同開催、ツーリズムおおいHPでの情報共同発信等) ※具体的な連携事業については現在調整中	別府市内における風評被害対策の実施	日田市内における風評被害対策の実施	由布市内における風評被害対策の実施	九重町内における風評被害対策の実施
交付対象事業					
内容	上記④のとおり	・日帰りバスツアー開催、観光動態調査、観光戦略策定等 8,095千円 ・博多ジャックプロモーション 13,105千円 ・元気なべっぴん発信事業 15,000千円 ・海外誘客用プロモーションビデオ作成等 22,900千円	・元気倍日田情報発信事業 28,707千円 ・元気倍日田おもてなし花火 6,862千円 ・復興支援イベント開催助成 2,000千円 ・外国人誘客事業 5,213千円 ・事業推進費 7,358千円	・市内及び国内外(福岡、大阪、東京、台湾など)復興イベント 9,500千円 ・広告媒体掲載 4,000千円 ・復興PV制作6,000千円 ・インバウンド対策用パンフ、避難マニュアル作成経費等 7,500千円 ・震災後のマーケティング調査 5,000千円 ・交通計画作成 6,000千円	・新聞・雑誌広告掲載 11,032千円 ・パンフ、販促グッズ作成 5,186千円 ・パワーブロガー招致 4,320千円 ・インバウンド教育旅行誘致 7,387千円 ・おもてなし花火 3,200千円 ・福岡での電子広告等 13,338千円 ・復興おもてなしイベント 2,000千円 ・九重の魅力発信 10,000千円 ・食のおもてなし 2,500千円 ・登山道等の画像情報発信 860千円 ・ブランド創出協議会・分科会開催経費 231千円
金額	105,472千円	59,100千円	50,140千円	38,000千円	60,054千円
うちハード事業経費					
内容					
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
予算計上時期	平成28年4月	平成28年4月・6月	平成28年6月	平成28年4月・6月・9月	平成28年4月・6月・(臨時)
本事業終了時における重要業績評価指標(KPI)					
指標値	観光消費額 2,160億円 (H25:2,072億円)	観光消費額 2,160億円 (H25:2,072億円)	観光消費額 2,160億円 (H25:2,072億円)	観光消費額 2,160億円 (H25:2,072億円)	観光消費額 2,160億円 (H25:2,072億円)
目標年月	平成29年3月	平成29年3月	平成29年3月	平成29年3月	平成29年3月
本事業終了時から数年後における重要業績評価指標(KPI)					
指標値	観光消費額 2,357億円	観光消費額 2,357億円	観光消費額 2,357億円	観光消費額 2,357億円	観光消費額 2,357億円
目標年月	平成31年3月	平成31年3月	平成31年3月	平成31年3月	平成31年3月
地方版総合戦略における基本目標及び数値目標	基本目標:仕事をつくり、仕事を呼ぶ 数値目標:新たな雇用創出数 5年間累計4,300人	基本目標:多様性と受容性をいかして、別府に新しい人の流れをつくり、受け入れる 数値目標:国内観光客消費額 H31:98,293百万円 (H26::89,929百万円)等	基本目標:日田市への新しい人の流れをつくる 数値目標:年間観光入込客数 H31:500万人 (H26:450万人)	基本目標:持続可能な観光まちづくりのため、観光客の増加、滞在時間の延長から移住への取組を進める 数値目標:観光客数 5年間累計10万人増 滞在時間 1.1日→1.3日 (H31)	基本目標:九重町における安定した雇用を創出する 数値目標:平成32年に20人
本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無及び検証時期	あり 29年6月	あり 29年6月	あり 29年6月	あり 29年6月	あり 29年6月
検証方法	大分県安心・活力・発展プラン2015推進委員会において検証	別府市総合戦略推進委員会(仮称)において検証	日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において検証	由布市みらい戦略会議において検証	九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において検証
外部組織の参画者	観光事業者、商工団体、金融機関、マスコミ等	商工団体、金融機関、マスコミ等	商工団体、議員、金融機関、JA、地域おこし協力隊等	地場企業、金融機関、マスコミ等	観光協会、金融機関、JA、マスコミ等
検証結果の公表の方法	県HPIにて公表予定	市HPIにて公表予定	市HPIにて公表予定	市HPIにて公表予定	町HPIにて公表予定
議会による検証の有無及び検証時期	あり 29年10月	あり 29年10月	あり 29年10月	あり 29年10月	あり 29年9月
検証方法	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	議員全員協議会

(単位:千円)

項目	6	7	8	9	10
事業における役割					
交付対象事業					
内容					
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うちハード事業経費					
内容					
金額					
予算計上時期					
本事業終了時における重要業績評価指標(KPI)					
指標値					
目標年月					
本事業終了時から数年後における重要業績評価指標(KPI)					
指標値					
目標年月					
地方版総合戦略における基本目標及び数値目標					
本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無及び検証時期	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無及び検証時期	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法					

(単位:千円)

項目	11	12	13	14	15
事業における役割					
交付対象事業					
内容					
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うちハード事業経費					
内容					
金額					
予算計上時期					
本事業終了時における重要業績評価指標(KPI)					
指標値					
目標年月					
本事業終了時から数年後における重要業績評価指標(KPI)					
指標値					
目標年月					
地方版総合戦略における基本目標及び数値目標					
本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無及び検証時期	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無及び検証時期	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法					

(単位:千円)

項目	16	17	18	19	20
事業における役割					
交付対象事業					
内容					
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うちハード事業経費					
内容					
金額					
予算計上時期					
本事業終了時における重要業績評価指標(KPI)					
指標値					
目標年月					
本事業終了時から数年後における重要業績評価指標(KPI)					
指標値					
目標年月					
地方版総合戦略における基本目標及び数値目標					
本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無及び検証時期	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無及び検証時期	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法					

⑥事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	RESASによる分析の結果、大分県は宿泊業・飲食サービス業の従業者数特化係数が全国1位であることが判明しており、県内各地の仕事づくりを支える観光産業の早期復興が地方創生の最優先課題であるという観点から事業を設計した。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	県・市町村・民間観光事業者等で構成する「ツーリズムおおいた」が中心となって情報発信等を企画・実施していく予定。

⑦先駆性に係る取組 (2:2つ以上の記載必須)

	取組内容	
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。</p>	3～5年以内の自立化の見込み	② あり(地方公共団体の一般財源による負担)
	財源の内容とその実現方法	
	財源の内容	実現方法
	<p>会費収入、収益事業等の自主財源拡大(ツーリズムおおいた等の公共的団体)</p> <p>宿泊料、県産品販売収入等(旅館・ホテル等の民間事業者)</p>	<p>今回の事業により存在感を高めることにより、会費収入等の自主財源を増やし、公費(地方公共団体一般財源)を削減していくことを目指す。</p> <p>今回の事業により大分の認知度を高めることにより、本来の営業利益の回復・向上につなげる。</p>
<p>(2) ①官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	行政の役割	事業全体のコーディネート
	民間事業者の役割	民間ならではの柔軟な情報発信 ※民間事業者の行う誘客促進PRや復興イベントでは、一部負担を求める予定。
	金融機関の役割	既に被災施設への緊急融資を行っているが、今後はより魅力的な施設となるようインフラ整備等の融資を行っていく予定。 ※ツーリズムおおいたには地場金融機関も参画
	その他(連携者名と役割)	
<p>(2) ②政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	連携政策①	復興対策と地方創生 本事業は、従来行われてきた風評被害対策から一歩進めて、大規模災害を契機とした攻めの情報発信を行うことにより、「大分に行って、買って、食べて応援したい」という行動につなげることを狙っている。 本事業を「大規模災害を契機とした地方創生」のリーディングケースとしたい。
	連携政策②	
	連携政策③	
	ワンストップ化の内容	大分県企画振興部観光・地域振興課が県庁内各部署の窓口となるとともに、ツーリズムおおいたが市町村や観光協会、民間事業者等の窓口となる予定。
<p>(2) ③地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地方公共団体名①及び役割	大分県 県内全市町村の風評被害対策の実施及び別府市・日田市・由布市・九重町の事業との連携コーディネート(イベントの共同開催、ツーリズムおおいたHPでの情報共同発信等) ※具体的な連携事業については現在調整中
	地方公共団体名②及び役割	別府市・日田市・由布市・九重町 各市町の実情に応じたきめ細かな風評被害対策の実施
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	

<p>(3) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	公益社団法人ツーリズムおおいた	設立時期	17 年 4 月
	構成メンバー	県、市町村、観光協会、観光事業者、商工団体、金融機関		
	事業推進主体の事業遂行能力	これまでも豊富なノウハウと県内全域に貼り巡らせたネットワークで大分県の観光産業を牽引してきたが、平成29年3月に日本版DMOとして発足、より強固な組織となる見込み。 (加速化交付金(1次)を活用)		
	経営責任の明確化	マーケティング専門人材の配置等、明確な役割分担に基づく人員配置がなされている。		
<p>(4) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すもの。</p>	地域独自の人材ニーズ	昭和45年に発生した大分県中部地震では、湯布院の観光事業者が辻馬車や牛喰い絶叫大会等を仕掛け、今日の湯布院ブランドの礎を築いた。 今回も、震災をバネに事業拡大を図るような力強い経営体の確保・育成が望まれる。		
	人材の確保・育成方法	既に多くの民間事業者が情報発信への協力や応援フェアへの参加を表明しており、事業を推進していく中でキーパーソンの確保・育成を図る。		
<p>(5) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	「おんせん県おおいた」の呼称が、日本はもちろん、海外でも誰もが知るほどのネームバリューとなることを期待。		
	地域の強み/地域資源(地域性)	温泉湧出量、再生可能エネルギー自給率、人口当たり留学生数等がいずれも日本一であること。		
	直接性	攻めの情報発信による人の流れ・物の流れの好循環の創出は、地方創生の理念に合致するものである。		
	新規性	地方創生のスキームを活用して、従来の復興対策メニューでは実現が困難であった「官民協働」「地域間連携」「政策間連携」による早期の誘客回復を図る取組であり、新規性があると思われる。		